兵庫県社会福祉協議会

ひょうごの福祉

つながりで笑顔輝く　共生のまちづくり

CONTENTS

特集 能登半島地震 被災地支援の取り組み

笑顔輝く 共生のまちづくり
あなたのまちの福祉活動
キラリ★社会福祉法人
セルフヘルプグループのリアル
私の物語
県社協TOPICS

手軽に読める
「ひょうごの福祉」
WEBサイト

2024
5-6
No.853

この機関紙は赤い羽根共同募金配分金により発行しています。

令和6年5月15日発行　発行人：入江 武信　発行所：社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

イメージキャラクター　作：尼子騒兵衛

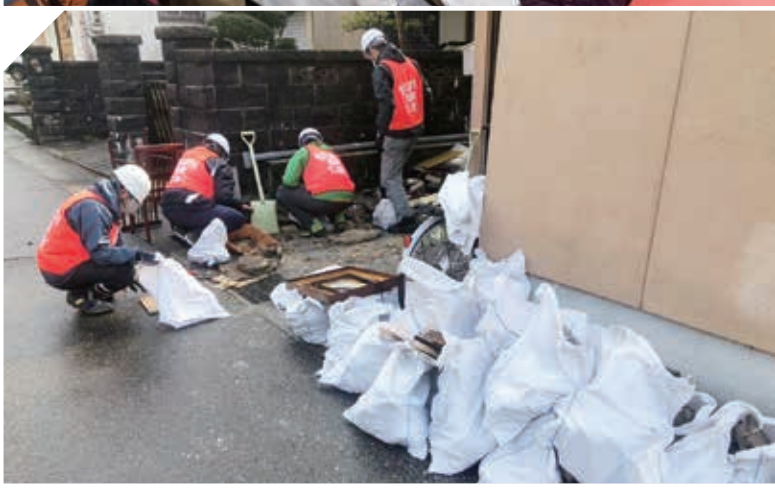
特集

SPECIAL EDITION

能登半島地震 被災地支援の取り組み

令和6年の元日に発生した能登半島地震は、石川県内で最大震度7を観測し、能登半島を中心に広い範囲で甚大な被害が生じました。

今回の特集では、兵庫県内の社協、社会福祉法人・福祉施設など、福祉関係者が被災地で進めた活動を報告するとともに、引き続き求められる被災地支援で大切になる視点を考えます。



写真上から

オリエンテーション・マッチングを経て、被災者宅でのボランティア活動へ（1～3枚目：石川県七尾市）

兵庫県内から派遣された、災害派遣福祉チーム（兵庫DWAT）は、全体の連絡・調整業務に従事（4枚目：石川県庁）

震災をめぐる福祉関係者の動き

元日に最大震度7を観測し、大きな被害をもたらした能登半島地震。その震源地が半島の先端だったという地理的要因に加え、道路の寸断や断水も重なり、外部からの支援が難しい状況に陥りました。また、仮設住宅も建設途上にあり、現在でも避難所生活を余儀なくされている方が数多くいます。さらには、被災地の多くは以前から人口減少・過疎に悩んできた地域で、震災がこれに拍車をかけることも危惧されます。

災害の規模のみならず、被災地が抱える複合的な要因がさまざまな困難をもたらしていますが、それでも現地には、「住み慣れた土地で暮らし続けたい」「故郷に戻りたい」という被災者・避難者の思いに寄り添って奮闘する、数多くの福祉関係者がいます。

このような福祉関係者を支えるため、全国から社協職員が被災地に入り、地元社協が運営する災害ボランティアセンター（以下、「災害VC」）をサポートしています。また、要援護者の避難生活をサポートする、災害派遣福祉チーム（以下、「DWAT」※）が各地の避難所で要介護者のケアにあたるなど、社会福祉法人・福祉施設の積極的な取り組みも注目されています。

本会は1月4日に災害救援本部を設置し、県、全社協、県内および近畿府県・指定都市社協、各施設種別協議会などと連携して被災地への支援活動を進めてきました。ここからは、災害VCを中心とした社協の活動と、社会福祉法人・福祉施設職員等による活動を紹介します。

※DWAT（Disaster Welfare Assistance Team）：避難者の生活機能の低下や要介護度の重度化などを防ぐため、一般避難所で支援を行う福祉専門職のチーム

社協職員による支援

七尾市災害VCでの支援活動

今回の震災で、石川県では、県庁内の（公財）石川県県民ボランティアセンターが災害ボランティアの登録・管理を一元的に行いました。また、市町行政の主導で災害VCが立ち上げられ、地元の社協がその運営を担っています。道路事情、断水や宿泊先などの制約から、金沢市から各災害VCに日帰り活動が前提のボランティアバスが運行されてきました。

本会も含め兵庫県内の社協からも、七尾市災害VCの運営支援のために、1月25日より近畿ブロックの社協と共に職員派遣を行っています。

兵庫県内からは、4月末までに79名の職員が派遣され、地元社協が日々直面する課題に一緒に向き合いながら災害VCの運営支援にあたっています。

和倉温泉で有名な七尾市は、能登半島の中央にあり、奥能登への入口に位置します。七尾湾に面した風光明媚なこの地域も、断水が2万世帯を超える甚大な被害を受けました。市社協では、1月10日から市文化ホールに災害VCを開設し、地域住民に災害VCの設置と活動内容を周知。以降、家屋の掃除、後片付けなどの依頼（ニーズ）を受け、被災者に会って聞き取り・現地調査を進めました。それと並行して、日々訪れる災害ボランティアの受付やオリエンテーション、活動とのマッチング、活動場所への送迎なども行っています。

地震で大規模な被害が生じた場合、災害廃棄物（片付けごみなど）は、分別して市の設置する仮置場へ運びますが、高齢者世帯などにとっては手助けが不可欠となります。そのような世帯の家屋の片付けや廃棄物の運搬などを災害ボランティアがサポートしています。

今回に限りませんが、災害時に設けられる廃棄物の仮置場には待機の車列で混雑し、ボランティア活動の障壁になることが少なくありません。七尾市でも、日によっては車列が3時間待ちになったため、仮置場に持ち込む前の一時置場を設け、そこで保管と分別を行い、仮置場へ運搬する対応を図りました。また、企業（通信事業者）の協力を得て車両管理に有効なアプリを導入し、ボランティアの送迎や廃棄物の運搬効率を高めました。

七尾市では多くのボランティアが活動し、4月中旬時点で2、000件を超えるニーズが完了しています。しかし、災害VCから距離のある地域や要援護者の世帯など、SOSが出せていない人がいることも懸念され、チラシのポスティングや聴き取りを通じたニー

ズの掘り起こしにも努めています。

兵庫県内の社協からの職員派遣は、5月末まで続きます。今後も地元社協に寄り添い活動するとともに、先々の復旧を見据え、市内の各地で支え合う力を取り戻せるように働きかけることが望まれます。

地域の復興に向けて続く七尾市災害ボランティアセンターの活動

福祉施設職員等による支援

【1】DWATによる活動

被災地の避難所などにおける福祉支援を行うDWATは、3月末までに石川県を含む47都道府県から延べ1、270名が派遣され、被災地で活動しました。これだけ多数のDWATが活動したのは、今回が初めてです。発災直後の1月8日から、金沢市内の1・5次避難所を皮切りに、中能登から奥能登へと活動エリアを広げました。

兵庫県からも、「兵庫DWAT」として、南あわじ市と洲本市の福祉施設、社協職員3名が派遣されました。3月21日からの4日間、石川県庁に設置されたDWAT本部にて、各地で活動するDWATとの連絡調整を担いました。また、期間中は輪島市の避難所を巡回し、状況把握に努めました。

チームリーダーの平本万洋さん（洲本市社協）は、本部業務について「ニーズを〝見える化〟し整理することが役割だった。そこから先々の見通しを立てる重要性が理解できた」と振り返ります。また、兵庫DWATとして初の派遣を終え、災害時の具体的な活動を想定した研修を、日ごろから重ねる必要性を感じたと語ります。

現地に避難所は残るものの、一定の支援体制ができたことから、地元市町等に支援を引き継ぎ、3月末でDWATの活動は終了しました。

災害発生直後に開設された1次避難所から、ホテル・旅館等の2次避難所や福祉施設等に入居するまでのつなぎである1・5次避難所のみ、4月以降も全国から継続して支援に入る予定です。

【2】経営協による1・5次避難所への介護職員等の派遣

金沢市内に設置されている1・5次避難所では、介護などを要する避難者が増加したことから、厚生労働省から全国社会福祉法人経営者協議会に対し、介護職員等の派遣について協力要請がありました。

これを受け、3月1日からの約1か月間、近畿ブロック経営協として職員を派遣しました。兵庫県では経営協のみならず、兵庫県老人福祉事業協会、神戸市老人福祉施設連盟に協力を依頼し、県内24法人・49名が現地で活動しました。

1・5次避難所となった大型スポーツセンターでの避難生活は、派遣時点で2か月が経過し、医療・福祉に加えて、民間企業を含む大勢の団体等により運営されていました。3月末時点で約160名の避難者のうち70名程が要介護状態の高齢者で、その生活をサポートしました。

1・5次避難所からは、ホテルなどの2次避難所や福祉施設への受入が行われていますが、本人の意向などさまざまな事情で避難生活は長期化しています。このため、4月以降は経営協九州ブロックからの派遣により1・5次避難所のケア体制を維持し、避難者の生活の質を高める支援体制の強化が図られています。

【3】被災施設等への職員派遣

被災地の福祉施設を支援するための施設間の応援として、全社協の調整で介護職員等が現地に派遣されています。兵庫県からは福祉施設等の職員58名が被災地の福祉施設でケアなどの業務にあたりました。その他、いくつかの社協や社会福祉法人等が参画する「能登福祉救援ボランティアネットワーク」でも、奥能登の被災施設に介護・看護職員を派遣しています。

3月下旬には奥能登の一部で水道が復旧し、入浴・調理などを行える施設も出てきました。その一方、「利用者が離散して戻る見込みが立たない」「住む場所をなくした職員が離職する」「職員のメンタルケアが必要」など福祉施設の苦しい声も上がります。

これらの困難に直面しながらも、過疎・高齢化する奥能登においては「医療と福祉は地域の基幹産業」という責任感から、社会福祉法人と福祉事業所は雇用と事業再開・復旧の道を模索しています。

被災地の養護老人ホームに勤務する職員へのタッピングタッチによるケア（石川県穴水町）

今後求められる被災地支援 ～被災地の復旧・復興を目指して～

今回の災害では、社協、社会福祉法人とも、全国のネットワークを生かした支援が進みました。各地から集まったスタッフが、働く場所や職種の違いを越えたチームで活動できたのは、「当事者の立場で考える」「被災者に寄り添う」という福祉職の価値を共有したからだと言えます。

災害VCでは地元社協の困りごとに耳を傾け、被災者とも顔を合わせた現地調査・アセスメントに努めました。DWATでも福祉施設の職員等が、現地の支援者や要援護者のニーズを重視して活動しました。このように災害という非常時にも、被災者のニーズを第一にとらえることは、今後も変わらない支援のポイントです。

また、安心して住み続けられる地域、戻ってこられる地域を取り戻すには、被災地における医療・福祉など対人援助サービスの維持や再開が不可欠です。その意味でも、被災地の福祉関係者が自らも被災し、葛藤を抱えて業務にあたっていることを忘れず、その気持ちに寄り添ってサポートできるかが問われます。

被災地でも特に被害が大きかった奥能登などでは、まだ片付けも終わっていない実態があります。これらの地域では、交通網の回復に伴い、全国からの災害ボランティアが今後本格的に求められると見込まれます。

被災地では時間の経過とともに仮設住宅への転居も進みます。生活再建に向かう動きを歓迎すべきですが、過去の大規模災害では仮設住宅に移った後の〝被災者の孤立〟が深刻な問題になりました。この教訓も踏まえ、現在、被災地社協の一部は、「地域支え合いセンター」を立ち上げ、相談員を配置して見守りや生活支援、交流の促進など被災者への切れ目のない支援に取り組み始めています。

この先、特に生活再建を念頭に入れた復興期の被災地支援では、地域支え合いセンターの動向も踏まえ、現地の実情をキャッチしながら活動することも必要です。この地域支え合いセンターの活動が本格化する過程で、被災した住民同士がつながり・支え合う力を取り戻し、暮らしや地域の再建に向けて自ら立ち上がっていくことが期待されます。

能登半島をはじめとした被災地の復旧・復興に思いを寄せ続けること。そして、被災者がエンパワメントされ、自らの力を取り戻していけるような支援を目指すことが私たちに求められます。

笑顔輝く

“笑顔”と“共生のまちづくり”につながる取り組みをレポート

共生のまちづくり

閉校した小学校をリノベーションした「ゲストハウス繁盛校」。宿泊施設であると同時にコミュニティカフェやお祭りなども開催し、地域のさまざまな人が集まる場所になっています。

廃校を生かした地域のまちづくり

「地域の消滅を止めたい！」という気持ちから始まった活動

宍粟市一宮町繁盛（はんせ）地区にある「ゲストハウス繁盛校」は、平成28年に閉校した旧繁盛小学校の校舎をリノベーションして令和3年に開設されました。家族連れの宿泊や学生の合宿に利用されるなど地域外からの利用者が多く訪れるだけでなく、地元の人が集う場所として、地域に活気をもたらしています。

ここを運営するＮＰＯ法人more繁盛は、小学校の閉校をきっかけに、人がどんどん離れ、高齢化が進むこの地域に「少しでも多くの人に残ってもらいたい」との気持ちから、８つの地区の自治会長が中心となり結成されたまちづくり協議会が母体となって設立されました。

みんなが気軽に集まり、帰ってこられる場所に

ゲストハウス繁盛校は、毎月第2・3・4日曜日には「Moreカフェ」というコミュニティカフェとして、地元の高齢者でにぎわいます。食事もさることながら、何よりおしゃべりが参加者の楽しみです。また、毎年10月には「繁盛祭」を開催し、ハンドメイド雑貨の販売や藍染めのワークショップ、地元の音楽グループによる吹奏楽コンサートなどで盛り上がります。

また、コロナ禍で開催が止まっていた盆踊り大会の復活を望む住民の声を受け、話し合いを経て全地区合同の「繁盛夏祭り」として実現させました。祭りの当日は約500人の参加者がゲストハウス繁盛校に集まりました。「昔、自分が描いた提灯が飾られていた」と卒業生が当時を懐かしんだり、地元を離れた人が里帰りして同級生と久しぶりの再会を果たすなど、参加者から多くの喜ぶ声が聞かれました。

Moreの繁盛の活動が生み出すのは、地区内外から老若男女問わず多くの方が集まる交流の場です。集う人たちの思い出に残る場となるよう、モットーである「おもしろき繁盛をもっとおもしろく！」を合言葉に、今後も地元での話し合いを大切にしながら、より良い地域づくりを目指します。

おいしい料理とおしゃべりを楽しみに、地域の人たちが集うカフェ

復活を遂げた繁盛夏祭り

取材を終えて

「学校に泊まる」という非日常を体験できるのも魅力の一つであり、取材中には、開放している体育館からは元気な子どもたちの笑い声が聞こえてきました。学校の面影を残して落ち着いて過ごせる雰囲気と、地元の人たちの優しさに魅了されて多くの人が集まっているのだと感じました。

ＮＰＯ法人more繁盛（はんせ）

場　　所：宍粟市一宮町上岸田576

団体代表者：米田　正富氏

ホームページはこちら→

あなたのまちの福祉活動

共生のまちづくりに向けて市町社協が関わるさまざまな福祉活動を紹介します。

この活動を紹介してくれたのは

三木市社会福祉協議会

☎0794-82-4043

三木市社協　検索

子どもボランティアが大活躍！人と人をつなぐ「みなみえんにち」

三木市の市民協議会（まちづくり協議会）の1つである「三木南ふれあいプロジェクト」では、コロナ禍で中断していた地域イベント再開の第一歩として、子どもが主役となって企画・運営する「みなみえんにち」を実施しています。子どもが地域の中で活躍し、幅広い世代の人たちをつなぐ取り組みを紹介します。

地域活動の再スタートに向けて ～主役は子どもたち～

三木南ふれあいプロジェクトは、住みよいまちを目指して各部会が活動していますが、役員は、コロナ禍で高齢者が孤立し、住民同士のつながりの希薄化に危機感を募らせていました。新型コロナウイルスの5類感染症への移行が見えた令和5年の春、地域活動の再開に向けて協議したところ、「子どもたちが主役となって地域の人に楽しんでもらえるイベントをしてみよう」という声が上がり、地域の人の縁を結ぶ「みなみえんにち」が計画されました。

そして7月には、「みなみえんにち」を企画・運営する子どもボランティアを募集。小学2～6年生の15人が参加し、サポーターとして高校生と地域の大人たち20人も集まりました。

ボランティアとサポーターの顔合わせに始まり、出店するブースを子どもたち自身で考え、チラシや看板・飾りつけの制作とともに役割分担を決め、9月の本番までに5回の話し合いと準備を進めました。子どもたちはその過程で、高校生サポーターや地域の大人、民生委員・児童委員、認知症カフェの運営者などとも交流を深めながら地域を支える人や資源、地域の魅力を学びました。

地域住民の再会とつながりづくりを後押し

コロナ禍以降、地域にとって初のイベントとなった「みなみえんにち」は、チラシの全戸配布や高齢者の集い場での口コミもあり、子どもとその親、高齢者など約500人が来場し大盛況となりました。綿菓子やピザの販売、輪投げ、コミュニケーション麻雀など、子どもが運営するブースで幅広い世代が楽しむ中、閉じこもりがちな方や体の不自由な方の参加もあり、久しぶりに顔を合わせて近況を伝え合う姿も見られました。

その後、12月には第二弾の「みなみえんにち」を開催。子どもたちが地域の人や資源の情報を集め、ピアノの先生や大道芸グループ、三木東高校ギター部などと一緒にクリスマスイベントを催すなど、地域の魅力を発見・発信しながら住民が集う機会を創出しました。

部会長の北門俊彦（きたかどとしひこ）さんは、「子どもたちの主体的な取り組みが、地域の賑わいに大きなエネルギーをもたらすと実感しました。今後も子どもたちが三木南地区の活動に関わる機会をつくりたいですね」と話します。「みなみえんにち」の運営を経験した子どもたちからも、引き続き活動したいという声が寄せられています。子どもを中心に地域のつながりづくりを進める取り組みに、今後も注目です。

身を乗り出して意見を出し合う子どもたち。主体性が育まれる

地域の来場者を歓迎。楽しみ、喜びの体験が将来の参加意識につながる

暮らしを支える地域公益活動を紹介します。

キラリ★社会福祉法人

宝塚市社会福祉法人連絡協議会
（ほっとかへんネット宝塚）

地域生活支援会議は面白い！
口コミで広がって60人が参加（第4地区）

7地区の「地域生活支援会議」を軸とした地域公益活動の推進

平成29年に設立された「宝塚市社会福祉法人連絡協議会（以下、ほっとかへんネット宝塚）」は、市内27法人が参画して活動しています。今月は各地区の特性に応じた多様なほっとかへんネットの活動を紹介します。

地域でつながって支え合う ―市内7地区の地域生活支援会議―

ほっとかへんネット宝塚の特徴は、法人が種別を超えてつながり、具体的な取り組みを進める「地域生活支援会議」です。この会議は、利用者・住民のニーズに対応した活動を話し合う場で、令和3年度から全7地区で始動しています。多い地区では、企画会議を年9回開き、プロセスをチームで経験することを大切にしています。

第4地区の活動 ―教育と福祉と地域の連携―

第4地区の地域生活支援会議の目標は、「チャンネルづくり」と「教育と福祉と地域の連携」です。約10人の企画メンバーが、暮らしを支える〝チャンネル〟をつくろうと話し合い、子どもの成長を途切れなく支える教育と福祉の連携体制づくりという目標ができました。

ほっとかへんネット宝塚副代表の金川紀子さん（宝塚ひよこ保育園）は、企画会議を「とまどいもありましたが、社協のファシリテーションもあり、各自のやりたいことが合わさって参加が楽しくなりました」と振り返ります。

令和5年度は小学校を訪問し、教育現場の困りごとを教えてもらいました。それを地域で話し合う地域生活支援会議には校長先生も参加し、企業や団体など地域のさまざまな資源ともつながりました。ここで生まれたつながりから、各施設の利用者とのお花見も実現。子どもも障害者も高齢者もそして職員も、自然に交流する楽しさを実感しました。

市域の活動 ―人材育成と生活困窮者支援―

各地区の活動を後押しするのが、市域の取り組みです。その一つは、平成28年度から続き、福祉職が住民と協働で暮らしを支える方法を学ぶ「専門職向け地域福祉研修」です。

研修以外にも、最近は孤立しがちな人への支援活動が模索されています。きっかけは、ほっとかへんネット役員による運営委員会でした。「制度のはざまの問題を解決できなければ、会議の意味がない」という安田慶副代表（ウエル清光会）の発言から、委員会に生活困窮者支援機関の職員を招き、まずは役員が現状を学びました。その後、ほっとかへんネット主催の施設長研修で困窮者支援を考える場を設け、「緊急時の宿泊提供」などの具体策が出され、今年度から緊急支援事業も始まります。このような学びと話し合いを通して、市内4保育園では、生活困窮者支援機関と連携し、人との関わりや就労のきっかけにと、子どもたちへの誕生日カード作りや園庭での菜園活動も始まりました。

このようにほっとかへんネット宝塚は、全7地区と市域の両輪で、地域の暮らしを支えています。

地域福祉研修に地域活動の見学プログラムを導入し大好評

ほっとかへんネット宝塚
事務局：宝塚市社会福祉協議会
TEL：0797-86-5000

県内に拠点を置いて活動する自助グループを紹介します

セルフヘルプグループのリアル

会員家族で、魚のつかみ捕り体験
心も身体もリフレッシュ！

ルーチェ・ゆかいな仲間たち

ルーチェ・ゆかいな仲間たちは、ハンディキャップのある子どもを育てる家族の交流サロンなどを開催するグループです。代表の藤井伊津子さん、副代表の大西みち子さん、メンバーの田村裕子さん、森永和美さん、藤原美香さんに、活動について伺いました。

↑サロンへ来て話をするだけで、ホッとします

グループの概要

名　　称　ルーチェ・ゆかいな仲間たち
サロン日　第1・3火曜日／第2・4木曜日
日曜日（月1回）　9時～11時半
活動場所　朝来市和田山町久留引160（代表宅）
E-mail　aifujiifront@yahoo.co.jp
電　　話　090-5648-0992

Q1. グループが立ち上がったきっかけは

A. 私たち（代表の藤井さんと副代表の大西さん）が、県主催の「ひきこもりサポーター育成研修」で出会い、意気投合したことが始まりです。以降、人と人とがつながり元気になれる居場所をつくろうと話し合い、色々な家族が気軽に集まれるサロンとして、令和３年にグループが発足しました。

会員は、知的障害や発達障害、身体障害がある子どもの家族で世代も幅広く、里親をしている方もいます。当初はコロナ禍で集まることも難しかったですが、最近、本格的に活動できるようになりました。

Q2. 現在、どのような活動に力を入れていますか

A. まずは、家族同士の交流サロンです。子どものライフステージによって悩みや思いはさまざまですが、気軽に話せてみんなの拠り所となるサロンを目指しています。サロンに加えて、音楽療法やダンス教室、クリスマス会、ピザづくりといったイベントも企画して、子どもたちと一緒に楽しんでいます。

また、情報の共有や学びの場づくりも大切な活動です。例えば、子どもの障害特性を理解してくれる歯医者さんはどこか、進学先はどのように選ぶのかなど、疑問や悩みは尽きませんが、サロンやLINEグループが気軽に相談できる場になっています。会員家族がつながり、知識だけでなく実体験を語り合えるのが私たちの強みです。

Q3. これからの目標や展望は

A. 何よりも、会員の願いや思いを形にすることです。私たちだけでは実現できないこともありますが、地域の方や企業・団体からの協力を得て、イベントなど活動の幅も広がりました。“望めばできる”という前例をつくり、次の人の希望になりたいです。

また、直面している困りごとを行政に伝えることも重要です。昨年末に開かれた、市長との対談（ふれあいトーク）をきっかけに、市内に目と耳の両方に障害を持つ盲ろう者が複数おられることがわかりました。市が神戸に拠点のある当事者会につないでくれたことから、朝来での交流会が実現しました。当事者の声を届ける大切さをあらためて実感しました。

活動を通じて支えあいの輪が広がれば、住みよいまちになる。それが、私たちが活動する本当の目的だと思っています。合言葉は“これからこれから”。グループが存在する意味を問い続け、一歩ずつ進んでいきたいです。

私の物語

このコーナーでは、地域福祉のキーパーソンや実践者・当事者らのエピソード・思いを紹介していきます。

やさしい笑顔があふれるまちづくりを目指して

もりもと　ひろこ
森本 浩子 さん
主任児童委員（神河町民生委員児童委員協議会）

私のモットー

明るく、前向きに

Personal History

平成15年　結婚を機に神河町へ
平成24年　おしゃべりママ活動開始
平成25年　主任児童委員就任
平成28年　プレママカフェに参加開始

母親同士の関係づくりに奔走

夫のふるさと神河町で結婚生活を始めました。知り合いもいない中、第一子を出産。町の子育て活動に参加し、周りのお母さんたちに声を掛けてもらい、助けてもらいながら子育てをしました。子育てではお母さん同士のつながりがとても大事だと思い、子育ての悩みをおしゃべりしながら、ちょっと息抜きできる場があればと「おしゃべりママ」活動を始めました。

そんな折、町から主任児童委員※の就任依頼があり、4期にわたり務めています。主任児童委員は、担当区域で活動する民生委員・児童委員と連携し、また学校や子ども家庭センターなど関係機関とのつなぎ役にもなります。神河町でも少子化の波が押し寄せ、子どもの出生数が年間50人前後で推移する一方、町外からの移住者が増えています。中には地域で把握できていない世帯もあり、母子世帯を中心に孤立しがちな世帯が増えているように感じています。

※主任児童委員：子どもや子育てに関する支援を専門に担当する民生委員・児童委員

専門職とのつなぎ役も意識して

主任児童委員として町全域を担当するにもかかわらず、子どもやお母さんたちと直接向き合う機会も少なく、就任当初は悩みました。そのため、特に若いお母さんたちと顔なじみになれたらと、町の保健師が主催する「プレママカフェ」に参加しました。これは、妊娠初期から産後6か月の母子を対象に、産前・産後の身体のケアや子育てに関する講座を行うものです。

カフェには、母親同士のつながりを求めて参加する人が多いのですが、助産師などの専門職の助言を求める人も少なくありません。

プレママカフェでつながりの輪が広がります

中には自身の悩みをうまく伝えることが難しい人もいます。その場合は私が声を掛けて悩みを引き出し、専門職につなげることを意識しています。プレママカフェは子育て中のお母さんたちにとって貴重な出会いの場ですが、私にとっても直接お母さんたちの思いや悩みに触れる大切な場所になっています。

地域に身近な存在であるために

民生委員・児童委員のなり手不足が課題になっていて、理由の一つに負担感の大きさが指摘されています。民生委員・児童委員は地域の何でも屋のイメージがありますが、それは、住民一人一人に寄り添う姿勢と臨機応変に活動している結果だと私は思います。今後もこの姿勢を大切にしつつ、次の世代へバトンを渡す上でも過度の負担感を払拭する必要もあると感じます。

今後も身近な存在として子育て中の親たちに寄り添い、関係機関と共に子育てへの協力者を一人でも増やすこと、そして、子どもたちの元気な笑い声が響くまちづくりを進めることが私の目標です。

共生のまちづくりに向けた兵庫県社協の取り組み

県社協では、社会福祉を取り巻く情勢や中期計画「２０２５年計画」を踏まえ、令和６年度の事業を計画しました。以下、柱となる４つの重点的な取り組みをご紹介します。

①ほっとかへんネットの全県的な取組強化

社会的孤立や生活困窮などの課題解決に向け、市町域の包括的な支援体制づくりと併せて、社協や社会福祉法人、多様な主体の協働による「ほっとかへんネット」の活動強化を図ります。

②市町域での生活支援・権利擁護支援の仕組みづくり

社協や民生委員・児童委員等と連携し、生活福祉資金・コロナ特例貸付の借受世帯等への生活支援や債権管理に取り組むとともに、「社協における生活困窮者支援体制強化事業（ほっとかへんネットワーカー）」を進めます。また、市町域での権利擁護支援の仕組みづくりなどを進めます。

③福祉・介護人材の確保・育成・定着に向けた取組みの強化

福祉のイメージアップに向けた啓発活動や学びの場づくりを進めます。福祉・介護の専門職の育成や研修の強化、外国人介護人材の受入促進などを支援します。

④大規模災害に備えた全県的な福祉・ボランティア活動支援の取組強化

災害時の福祉・介護現場への支援としてＤＷＡＴ（災害派遣福祉チーム）の活動を支援します。また、社協や災害支援を行う団体・ＮＰＯと連携したプラットフォームづくり、能登半島地震にかかる福祉救援・ボランティア活動支援に取り組みます。

事業計画の全編は、県社協のホームページに掲載していますので、ご覧ください。

県社協ホームページ
組織概要

計画的な研修参加にご活用ください

福祉ニーズの質・量の増大に対応した人材養成と地域福祉推進の観点から、研修事業を実施している本会福祉人材研修センターでは、冊子「研修のご案内２０２４」を作成しました。

冊子には、本年度に開催予定の研修とその概要、実施時期、「職場研修アドバイザー」の派遣事業に関する情報などを掲載しています。法人・事業所での研修計画の作成や、役職員の皆さまの研修派遣にご活用ください。

ダウンロードはこちら（ＰＤＦ形式）

また、冊子に掲載しきれない情報も含め、研修情報をタイムリーにお知らせするメールマガジン「兵庫県福祉人材研修センターＮＥＷＳ」も配信しています。この機会に、福祉人材研修センターホームページからご登録ください。

福祉人材研修センター
ホームページ

管理職のためのマネジメント基礎講座（ｅラーニング）

多忙な管理職、リーダーの方向けに、マネジメントの基本について、コンパクトな動画にまとめました

期間：令和６年４月～令和７年２月（随時募集）
内容：「経営・マネジメントの基本を知る」
「職員の動機付けとコミュニケーション」など

申込みはこちらから→

発行物のご案内

取り組みが始まってから10年を迎えるほっとかへんネット（社会福祉法人連絡協議会）は、現在、県内9割の市区町で設立されています。そこで本会では、これまでの歩みを振り返り、今後10年先を見据えた、さらなる活動を促すツールとして「ほっとかへんネットガイドブック」を発行しました。

また、兵庫県社会福祉法人経営者協議会では、「現役社会福祉法人経営者が語る〝ガバナンスの基本〟～幸福追求型の福祉をめざして～」を発行しました。この報告書では、理想論やあるべき論にとどまらない、社会福祉法人の実践的なガバナンス確保の方策をまとめています。

これらは、県社協、経営協のホームページにそれぞれ公開していますので、ぜひアクセスのうえご活用ください。

ほっとかへんネット
ガイドブック

ガバナンスの
基本

県社協職員異動・昇任

令和6年4月1日付

- 企画部副部長　松本 裕一
- 経理部副部長　高橋 操実
- 地域福祉部副部長　戸田 美絵
- 同　主事　久保 愛美
- 福祉事業部主事　金田 菜月
- 福祉人材センター主任　宮﨑 香衣
- 福祉資金部副部長　北野 全彦
- 権利擁護センター主任　吉田 尚史
- 福祉人材研修センター研修推進部長　花水 正夫
- 同 研修推進部主任　西浦 耕太
- ひょうごボランタリープラザ総務調整部副部長　谷田 祐子
- 同　総務調整部副部長　井筒 隆久
- 同　交流支援部主事　照田 詩乃

退　職

令和6年3月31日付

- 企画部主任　生田 江利世
- 福祉資金部主事　石井 美沙季
- 福祉人材研修センター研修推進部長　山口 東吾
- ひょうごボランタリープラザ総務調整部副部長　豊島 正明

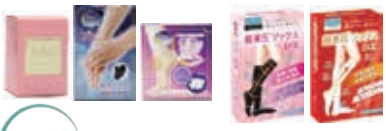
もう、ひとりで悩まない、みんなで支え合う社会へ
5月は「孤独・孤立対策強化月間」です

本年４月、「孤独・孤立対策推進法」が施行されました。５月は深刻化する孤独・孤立の問題を社会全体で理解し、その対策を促す強化月間です。本会でも「ひょうごの福祉」を通して、県内各地の“誰一人取り残さない地域づくり”“つながり・支え合う共生のまちづくり”の実践を発信していきます。

孤独・孤立対策
官民連携プラットフォーム

ORPHIS GL9730
世界最速[1]を更新。
その生産性は、想像を超えてくる。

【お問い合わせ】
理想科学工業株式会社神戸営業所
〒650-0022　兵庫県神戸市中央区元町6-1-1 栄ビル1階
TEL.078-371-6861

健康維持、セルフメディケーションをサポートします。
家庭用常備薬等の斡旋をご利用ください。

株式会社 諒和
Ryowa Co.ltd
https://ryowa.online/
斡旋以外でも購入可能です。
〒535-0002 大阪市旭区大宮4丁目18番18号
TEL (06)6952-7015(代表) FAX (06)6952-7137
ご予算・ご要望に応じた記念品のご相談承ります。
事業所向け医薬品、防疫薬品、医薬部外品、食品(健康食品・非常食) 健康関連用品、防災用品、日用雑貨、名入れ記念品等販売

ひょうごの福祉
●ひょうごの福祉 第853号 令和6年5月15日発行 ●発行所／社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会 〒651-0062 神戸市中央区坂口通2丁目1番1号 TEL 078(242)4633 FAX 078(242)4153 ●発行人 入江 武信 ●編集人 馬場 正一 ●URL www.hyogo-wel.or.jp/
UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。